

財務の概要

▶ 令和4年度



財務ハイライト

学校法人東京電機大学の令和4年度決算は、令和5年5月30日開催の評議員会・理事会において承認されました。令和4年度決算の概要は次のとおりです。

資金収支計算

前年度繰越	85.5	億円
資金収入	223.0	億円
資金支出	204.8	億円

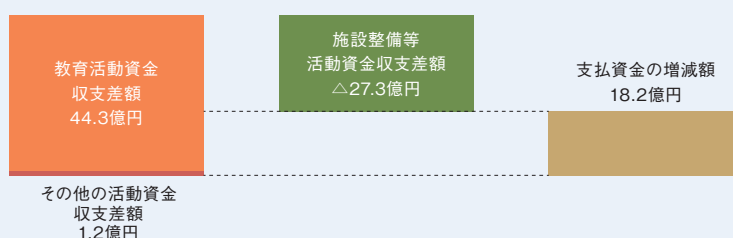
この結果、翌年度繰越支払資金は、103.7億円となりました。



活動区分資金収支計算

教育活動	44.3	億円
施設整備等活動	△27.3	億円
その他の活動	1.2	億円

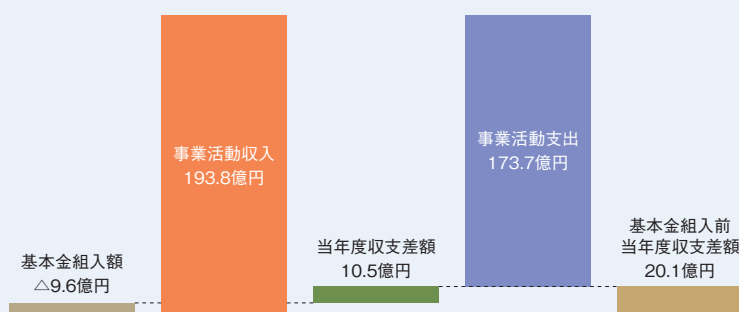
この結果、支払資金の増減額は、18.2億円となりました。



事業活動収支計算

事業活動収入	193.8	億円
事業活動支出	173.7	億円
基本金組入額	△9.6	億円

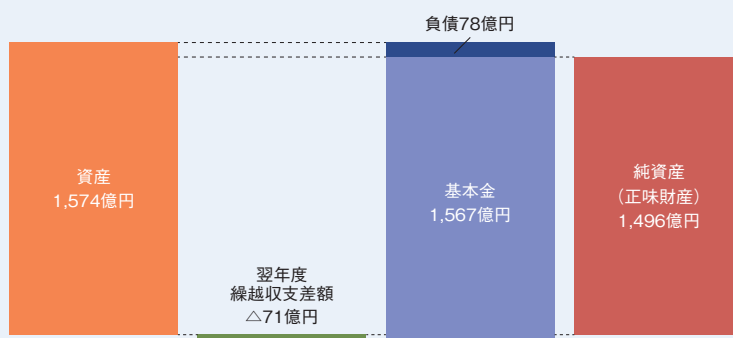
この結果、当年度収支差額は10.5億円、事業活動収支差額比率は10.4%となりました。



貸借対照表

資産の部	1,574	億円
負債の部	78	億円
基本金	1,567	億円

この結果、翌年度繰越収支差額は△71億円となりました。



令和4年度に優先的に取り組んだ事業

[一般会計]

(1)施設・設備の改修・更新事業

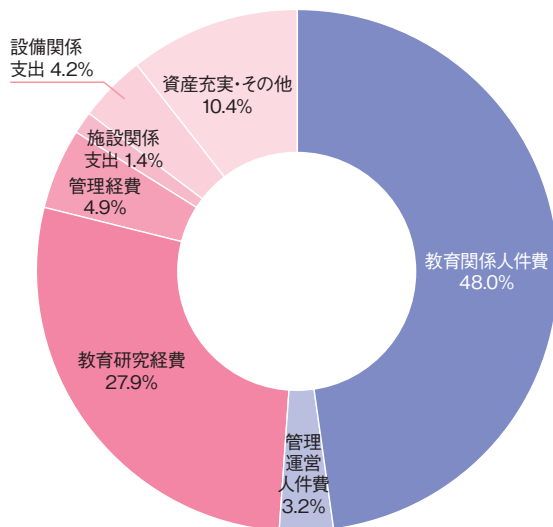
- ①基盤環境整備
- ②データ活用環境整備
- ③授業環境整備
- ④学生環境整備
- ⑤東京千住キャンパスセキュリティ設備更新工事
- ⑥東京千住キャンパス中央監視・設備ネットワーク更新工事
- ⑦東京千住キャンパス空調制御機器更新工事
- ⑧東京千住キャンパス電動ドア作動部更新工事
- ⑨埼玉鳩山キャンパス1・2号館空調更新工事
- ⑩埼玉鳩山キャンパス3号館空調更新工事
- ⑪埼玉鳩山キャンパス4号館防水改修工事
- ⑫埼玉鳩山キャンパス5号館防水改修工事
- ⑬埼玉鳩山キャンパス6号館教室換気設備新設工事
- ⑭埼玉鳩山キャンパス6号館防水改修工事
- ⑮埼玉鳩山キャンパス9号館防水改修工事
- ⑯東京小金井キャンパス1号館エレベータ更新工事

(2)施設・設備の充実事業

- ①ハイパースペクトルカメラ(システムデザイン工学部)
- ②AI・IoT・Big Data 連携実験教育基盤(システムデザイン工学部)

学費・補助金収入の使われ方

令和4年度の学費収入と国や地方公共団体等からの補助金収入の合計を100とした場合の使用状況は次のとおりです。



経費の内訳	比率
教育関係人件費	48.0%
管理運営人件費	3.2%
教育研究経費	27.9%
管理経費	4.9%
施設関係支出	1.4%
設備関係支出	4.2%
資産充実・その他	10.4%

次のページから学校法人会計基準に基づく令和4年度(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)の財務計算書を報告いたします。

資金収支計算

資金収支計算書について（学校法人会計基準第6条の要旨）

当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金預金）の収入及び支出のてん末を明らかにすることを目的としています。

収入の部

(単位：千円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	14,375,325	14,492,649	△ 117,324
手数料収入	675,040	791,622	△ 116,582
寄付金収入	160,000	162,101	△ 2,101
補助金収入	1,928,844	2,048,217	△ 119,373
資産売却収入	1,298,000	2,298,000	△ 1,000,000
付随事業・収益事業収入	324,488	369,597	△ 45,109
受取利息・配当金収入	165,399	174,327	△ 8,928
雑収入	628,370	698,388	△ 70,018
借入金等収入	0	750	△ 750
前受金収入	2,530,403	2,678,284	△ 147,881
その他の収入	1,518,458	1,548,395	△ 29,937
資金収入調整勘定 ^(※1)	△ 2,780,316	△ 2,963,900	183,584
前年度繰越支払資金	7,033,985	8,548,611	
収入の部合計	27,857,996	30,847,041	△ 2,989,045

※1 資金収入調整勘定：当年度の収入科目が、前年度又は翌年度に入金となる場合の調整科目です。具体的には前年度以前に徴収済みの前受額を「前期末前受金」、当年度末の未収額を「期末未収入金」として表示します。

支出の部

(単位：千円)

科目	予算	決算	差異
人件費支出	8,581,006	8,472,229	108,777
教育研究経費支出	4,832,861	4,687,209	145,652
管理経費支出	1,006,790	849,828	156,962
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	213,000	226,829	△ 13,829
設備関係支出	931,328	705,289	226,039
資産運用支出	5,187,300	5,294,099	△ 106,799
その他の支出	265,518	490,796	△ 225,278
予備費	(114,768)	15,232	15,232
資金支出調整勘定 ^(※2)	△ 233,710	△ 246,594	12,884
翌年度繰越支払資金	7,058,671	10,367,356	△ 3,308,685
支出の部合計	27,857,996	30,847,041	△ 2,989,045

※2 資金支出調整勘定：当年度の支出科目が、前年度又は翌年度に支出となる場合の調整科目です。具体的には前年度以前に支払資金の支出となったものを「前期末前払金」、翌年度以後に支払資金の支出となるものを「期末未払金」として表示します。

■予算と決算の差異の主な理由

①収入の部

- **学生生徒等納付金収入(117,324千円増加)**
大学(昼間部)及び大学院(修士課程)の入学者が積算した人数より多く、予算計上額を上回りました。
- **手数料収入(116,582千円増加)**
志願者総数が増加し積算した人数より多く、予算計上額を上回りました。
- **寄付金収入(2,101千円増加)**
研究奨励寄付金が増加し、予算計上額を上回りました。
- **補助金収入(119,373千円増加)**
授業料等減免費交付金(高等教育の修学支援新制度)、經常費補助金(大学)及び光熱費高騰緊急対策事業費(東京都)が増加し、予算計上額を上回りました。
- **資産売却収入(1,000,000千円増加)**
運用していた外国債券が早期償還となり、減価償却引当有価証券売却収入が増加し、予算計上額を上回りました。
- **付随事業・収益事業収入(45,109千円増加)**
受講者の減少により公開講座収入は減少しましたが、委託研究の受入件数の増加等により受託事業収入が増加し、予算計上額を上回りました。
- **雑収入(70,018千円増加)**
依願退職者に係る財団からの交付金収入及び施設の学外貸与の回復による施設設備利用料収入が増加し、予算計上額を上回りました。
- **前受金収入(147,881千円増加)**
入学予定者数の増加により、予算計上額を上回りました。
- **その他の収入(29,937千円増加)**
減価償却引当特定資産の取崩額が減少しましたが、委託研究等引当特定資産及び前期末未収入金は増加したため、予算計上額を上回りました。

■予算と決算の差異の主な理由

②支出の部

- **人件費支出(108,777千円減少)**
依願退職者に係る退職金の支払いは増加しましたが、大学教員の採用予定者数と採用者数との差異により教員人件費が減少し、予算計上額を下回りました。
- **教育研究経費支出(145,652千円減少)**
研究活動や日常業務のオンライン化の促進(大学)、施設・設備の改修・更新事業の一部見直しと部署経費の執行額の減少により、予算計上額を下回りました。
- **管理経費支出(156,962千円減少)**
日常業務のオンライン化の促進(法人)及び部署経費の執行額の減少により、予算計上額を下回りました。
- **施設関係支出(13,829千円増加)**
照明のLED化や水道管の更新等の機能向上を伴う改修工事の増加により、予算計上額を上回りました。
- **設備関係支出(226,039千円減少)**
施設・設備の改修・更新事業の一部見直しと助成事業(設備・装置助成他)の申請額の差異により、予算計上額を下回りました。
- **資産運用支出(106,799千円増加)**
次年度繰越額の確定による委託研究等引当特定資産の繰入等により、予算計上額を上回りました。
- **その他の支出(225,278千円増加)**
施設・設備の改修・更新事業に伴う保守費及びライセンス使用料の前払金の支払いにより、予算計上額を上回りました。

活動区分資金収支計算

活動区分資金収支計算書について（学校法人会計基準第14条の2要旨）

資金収支計算書を組み替えて、現預金の流れを活動区分ごとに把握することができます。

区 分	金 額	内 容 説 明
教育活動資金収支差額	44.3億円	キャッシュベースでの本業の教育活動の収支状況を見ることができます。
施設整備等活動資金収支差額	△ 27.3億円	当年度に施設設備の購入等があったか、財源がどうだったかを見ることができます。
その他の活動資金収支差額	1.2億円	借入金の収支、資金運用の状況等、主に財務活動を見ることができます。
支払資金の増減額	18.2億円	

事業活動収支計算

事業活動収支計算書について（学校法人会計基準第15条の要旨）

当該年度の①教育活動、②教育活動以外の経常的な活動、①、②以外の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金に組み入れる額を控除した当該年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにすることを目的としています。

（単位：千円）

科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支差額 ①	559,124	1,397,313	△ 838,189
教育活動外収支差額 ②	168,329	177,156	△ 8,827
経常収支差額 ③	727,453	1,574,469	△ 847,016
特別収支差額 ④	△ 44,511	435,874	△ 480,385
予備費	24,249	—	24,249
基本金組入前 当年度収支差額 ⑤	658,693	2,010,343	△ 1,351,650
基本金組入額合計 ⑥ (*1)	△ 1,077,648	△ 957,736	△ 119,912
当年度収支差額	△ 418,955	1,052,607	△ 1,471,562
前年度繰越収支差額	△ 10,336,829	△ 8,154,518	△ 2,182,311
基本金取崩額 (*2)	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 10,755,784	△ 7,101,911	△ 3,653,873
(参考)			
事業活動収入計	18,258,548	19,382,322	△ 1,123,774
事業活動支出計	17,599,855	17,371,979	227,876

※1 学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持するための組入額を表します。基本金取崩額がある場合にはその差額を表示することになりますが、取崩額が組入額を超える場合には0表示となります。

※2 資産売却や処分等による当該基本金の取崩額を表します。基本金取崩額が組入額を超える場合には、その超える金額を表示します。

■ 予算と決算の差異の主な理由

- ① 教育活動収支差額 (838,189千円増加)**
【経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支状況】
事業活動収入では、全ての収入科目で増加となった一方で、事業活動支出では、教育研究経費と管理経費の支出が減少し、教育活動収支差額は、予算計上額を上回りました。
- ② 教育活動外収支差額 (8,827千円増加)**
【経常的な収支のうち、財務活動による収支状況】
事業活動収入の受取利息・配当金が外国債券の金利上昇等により、予算計上額を上回りました。
- ③ 経常収支差額 (847,016千円増加)**
【経常的な収支バランス：①教育活動収支差額+②教育活動外収支差額】
主に経常的な本業の教育活動の収支である教育活動収支差額が増加し、予算計上額を上回りました。
- ④ 特別収支差額 (480,385千円増加)**
【資産売却や処分等の臨時的な収支状況】
平成20年度に評価替えを行った外国債（仕組債）の早期償還による資産売却差額の増加により、予算計上額を上回りました。
- ⑤ 基本金組入前当年度収支差額 (1,351,650千円増加)**
【毎年度の収支バランス】
主に経常的な本業の教育活動の収支である教育活動収支差額が増加し、基本金組入前当年度収支差額は、予算計上額を上回りました。
- ⑥ 基本金組入額合計 (119,912千円減少)**
【学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持するための組入額】
施設・設備の改修・更新事業の一部見直しによる教育研究用機器備品支出が減少し、基本金組入額が予算計上額を下回りました。

基本金の組入額の内訳及び令和5年3月末の基本金は、次のとおりです。

	基本金組入額	令和5年3月末基本金
〈第1号基本金〉		149,533,688千円
本年度取得資産額 （自己資金による支払分）	932,118千円	
本年度取得資産額 （寄贈分）	67,692千円	
前年度取得資産に係る 未払金の本年度支払額	0千円	
本年度除却額	△ 542,074千円	
	457,736千円	
〈第2号基本金〉	500,000千円	500,000千円
〈第3号基本金〉	0千円	5,500,000千円
〈第4号基本金〉	0千円	1,120,000千円

貸借対照表

貸借対照表について（学校法人会計基準第32条の要旨）

資産、負債及び純資産の科目ごとに、当該会計年度末の額を前会計年度末の額と対比して、当該会計年度末の財産の状態を表すものです。

資産の部

(単位：千円)

科 目	令和4年度末	令和3年度末	増 減
固定資産	146,502,638	146,271,551	231,087
有形固定資産	95,864,182	98,235,472	△ 2,371,290
特定資産	49,437,992	46,925,836	2,512,156
その他の固定資産	1,200,464	1,110,243	90,221
流動資産	10,851,506	9,024,357	1,827,149
資産の部合計	157,354,144	155,295,908	2,058,236

負債及び純資産の部

(単位：千円)

科 目	令和4年度末	令和3年度末	増 減
負債の部	7,802,367	7,754,474	47,893
固定負債	3,921,073	3,948,179	△ 27,106
流動負債	3,881,294	3,806,295	74,999
純資産の部	149,551,777	147,541,434	2,010,343
基本金 ^(※1)	156,653,688	155,695,952	957,736
繰越収支差額	△ 7,101,911	△ 8,154,518	1,052,607
負債及び純資産の部合計	157,354,144	155,295,908	2,058,236

※1 学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額です。

■貸借対照表各科目の主な増減理由

①資産の部

- **有形固定資産(2,371,290千円減少)**
当年度の減価償却資産に係る資産価値の減少額(当期償却額)が該当資産の取得額を上回るため、有形固定資産が減少しました。
- **特定資産(2,512,156千円増加)**
減価償却資産の更新資金及び第2号基本金資産の積立て等により、特定資産が増加しました。
- **その他の固定資産(90,221千円増加)**
施設・設備の改修・更新事業に伴う保守費及びライセンス使用料の前払金(長期分)の支払いにより、その他の固定資産が増加しました。
- **流動資産(1,827,149千円増加)**
現金預金が増加し、流動資産が増加しました。

②負債の部

- **流動負債(74,999千円増加)**
授業料等の前受金が増加し、流動負債が増加しました。

③純資産の部

〈基本金〉

- **第1号基本金(457,736千円増加)**
固定資産の取得により、基本金を組み入れました。
- **第2号基本金(500,000千円増加)**
第2号基本金の積み立てにより、基本金を組み入れました。

〈繰越収支差額〉

- **翌年度繰越収支差額(1,052,607千円増加)**
教育活動収支の改善により、翌年度繰越収支差額が増加しました。